

宮崎労働局発表  
令和5年3月3日解禁

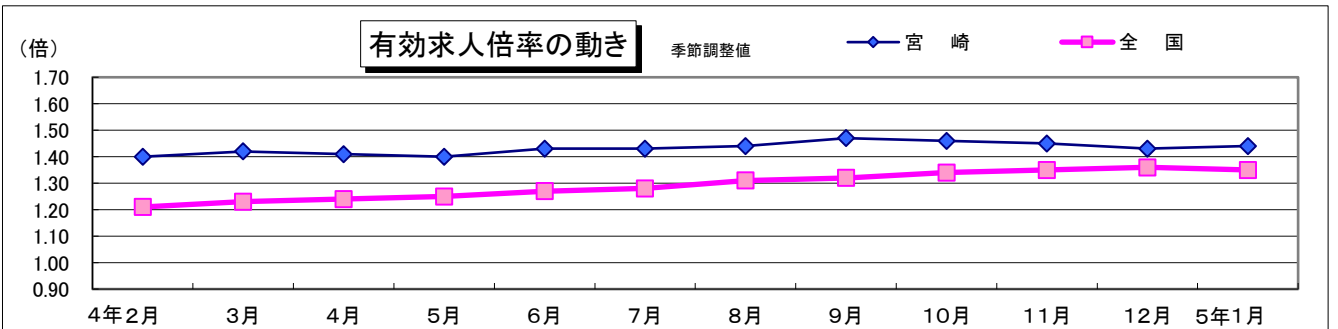
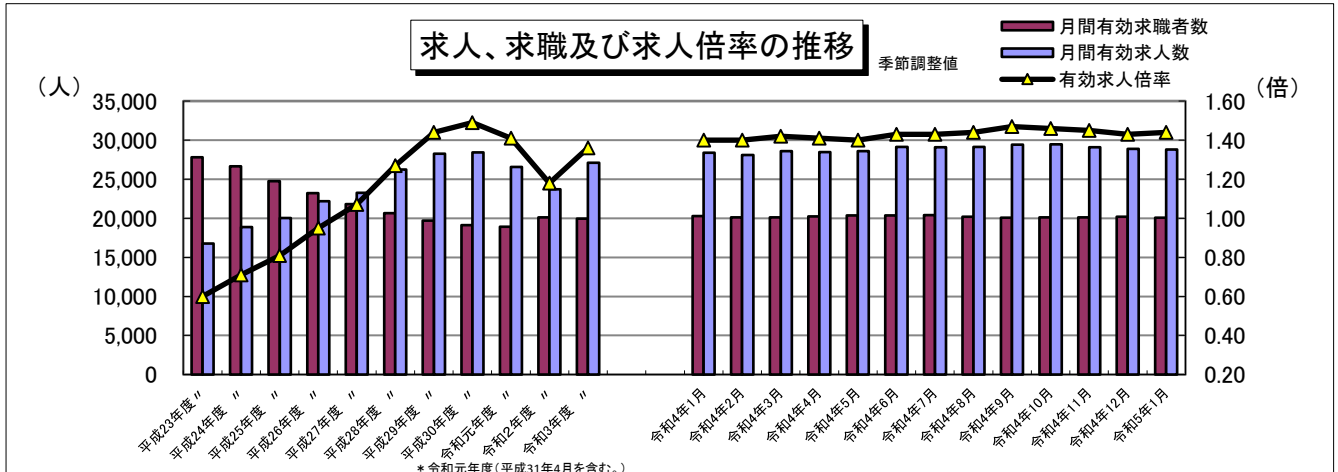
【照会先】  
宮崎労働局職業安定部  
部長 小川 和人  
職業安定課長 正入木 均  
地方労働市場情報官 児玉 聡子  
(代表電話)0985(38)8823

一般職業紹介状況(令和5年1月分)

令和5年1月の有効求人倍率(受理地別・季節調整値)は、1.44倍と前月より0.01ポイント上昇。  
有効求人倍率は、91ヶ月連続で1倍台を維持。  
正社員有効求人倍率(原数値)は、1.23倍と前年同月より0.12ポイント上昇。  
雇用失業情勢は、求人が求職を上回る状況が継続しており、着実に改善が進んでいる。

- ・令和5年1月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.01ポイント上昇。
- ・【有効求職者数】は、前月比(季節調整値)で0.5%減、前年同月比(原数値)で0.4%減(11ヶ月ぶり減少)。
- ・【有効求人数】は、前月比(季節調整値)で0.3%減、前年同月比(原数値)で2.2%増(25ヶ月連続増加)。

本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.5%減少し、有効求人数(同)は前月比0.3%減少したことから、前月より0.01ポイント増加し、1.44倍となった。  
新規求職者数(原数値)は、前年同月比で3.4%(164人)減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比0.4%(75人)減少し11ヶ月ぶりの減少となっている。  
新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が7.0%(89人)減、離職者は3.6%(62人)増、無業者が0.6%(1人)増となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は9.3%(26人)増となっている。  
一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で1.6%(176人)増加となった。また、有効求人数(原数値)は、前年同月比で2.2%(636人)の増加で25ヶ月連続となっている。  
新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中9産業で増加となった。内訳としては、情報通信業で394人(171.3%)増、卸売業、小売業で92人(8.2%)増等となる一方、製造業で128人(11.1%)減、建設業で116人(13.4%)減等(18産業中8産業で減少)となったことから、全体で176人(1.6%)の増加となった。



有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和4年												令和5年
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
宮崎	1.40	1.42	1.41	1.40	1.43	1.43	1.44	1.47	1.46	1.45	1.43	1.44	
全国	1.21	1.23	1.24	1.25	1.27	1.28	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36	1.35	

○季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。  
(注1)本公表資料における有効求人倍率、有効求人数、新規求人数は、宮崎労働局管内のハローワークが受理した求人数(受理地別求人数)により算出したものである。  
(注2)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

### 1. 新規求職の動き<季節調整値>

<数値の対比は前月比>

○【新規求職者数】(季節調整値)は、4,295人で1.2%(50人)増加となった。

#### 新規求職(パートを含む、人)

	令和4年												令和5年
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
新規求職数	4,344	4,456	4,492	4,380	4,409	4,442	4,286	4,309	4,353	4,443	4,245	4,295	
前月比	-4.3%	2.6%	0.8%	-2.5%	0.7%	0.7%	-3.5%	0.5%	1.0%	2.1%	-4.5%	1.2%	

\* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

### 2. 新規求人の動き<季節調整値>

<数値の対比は前月比>

○【新規求人数】(季節調整値)は、10,242人で4.3%(465人)減少となった。

#### 新規求人(パートを含む、人)

	令和4年												令和5年
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
新規求人	9,461	10,364	0	9,678	10,586	10,386	9,841	10,811	10,352	9,711	10,707	10,242	
前月比	-6.9%	9.5%	-1.0%	-5.7%	9.4%	-1.9%	-5.2%	9.9%	-4.2%	-6.2%	10.3%	-4.3%	

\* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

### 3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が366件(8.7%)減の3,832件となり、就職件数は188件(12.8%)減の1,282件となった。就職率(対新規求職者)は、2.9ポイント下回って27.2%となった。

#### 就職(パートを含む、件)

	令和3年												令和4年
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
就職件数	1,712	2,349	2,054	1,723	1,889	1,663	1,557	1,736	1,684	1,603	1,319	1,470	
	令和4年												令和5年
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
	1,608	2,245	1,711	1,704	1,734	1,547	1,532	1,551	1,605	1,534	1,325	1,282	
対前年同月比	7.1%	-6.1%	-4.4%	-16.7%	-1.1%	-8.2%	-7.0%	-1.6%	-10.7%	-4.3%	0.5%	-12.8%	

	令和3年												令和4年
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
就職率	39.0%	47.2%	32.9%	39.8%	43.3%	39.4%	36.3%	40.8%	39.0%	41.4%	41.0%	30.1%	
	令和4年												令和5年
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
	36.7%	45.7%	27.7%	37.3%	39.5%	37.0%	36.8%	37.7%	38.5%	40.1%	44.6%	27.2%	

### 4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は、1.23倍となり、前年同月比で0.12ポイント上昇。  
(正社員有効求人数 14,236人 常用フルタイム有効求職者数11,552人)

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注2)を参照

次回公表予定日 令和5年3月30日(木)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	令和5年1月	令和4年12月	対前月 増減率(差) (%)	令和4年1月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	18,941	18,249	—	19,016	▲0.4
季節調整値	* 20,073	* 20,181	▲0.5	20,278	▲1.0
2 新規求職申込件数(件)	4,718	2,971	—	4,882	▲3.4
3 月間有効求人数(人)	29,280	28,331	—	28,644	2.2
季節調整値	* 28,813	* 28,886	▲0.3	28,405	1.4
4 新規求人数(人)	11,436	9,893	—	11,260	1.6
5 紹介件数(件)	3,832	2,675	/	4,198	▲8.7
6 就職件数(件)	1,282	1,325		1,470	▲12.8
7 就職率(6/2)(%)	27.2	44.6		30.1	▲2.9
8 充足数(件)	1,231	1,281		1,436	▲14.3
9 充足率(8/4)(%)	10.8	12.9		12.8	▲2.0

\* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和5年1月	令和4年12月	前月差 (ポイント)	令和4年1月
宮崎県	1.44	1.43	0.01	1.40
全国	1.35	1.36	▲0.01	1.20

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和2年度	3,594	4,053	4,652	5,013	5,252	5,222	4,939	4,532	4,383	4,235	4,137	4,297
令和3年度	4,223	4,275	4,836	4,921	5,054	4,802	4,461	4,446	4,189	4,014	3,828	3,858
令和4年度	3,891	3,897	4,621	4,742	5,133	4,876	4,482	4,331	4,135	4,070		

(受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	令和5年1月	令和4年12月	令和4年1月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.56	1.50	1.47	0.09
延岡	1.38	1.53	1.36	0.02
日向	1.31	1.31	1.38	▲0.07
都城	1.94	1.99	1.84	0.10
日南	1.03	1.08	1.17	▲0.14
高鍋	1.45	1.48	1.46	▲0.01
小林	1.63	1.71	1.72	▲0.09
県計	1.55	1.55	1.51	0.04

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注2)を参照

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和5年1月	令和4年12月	前月差 (ポイント)	令和4年1月
福岡	1.26	1.25	0.01	1.09
佐賀	1.39	1.43	▲0.04	1.28
長崎	1.25	1.22	0.03	1.16
熊本	1.44	1.40	0.04	1.39
大分	1.46	1.43	0.03	1.29
宮崎	1.44	1.43	0.01	1.40
鹿児島	1.36	1.37	▲0.01	1.33
沖縄	1.02	0.99	0.03	0.79

\* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況

	令和5年1月	令和4年12月	令和4年1月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	7,358	7,258	7,229	1.8
2 新規求職申込件数(件)	1,597	1,021	1,735	▲8.0
3 月間有効求人数(人)	9,601	9,443	10,556	▲9.0
4 新規求人数(人)	3,900	3,034	4,385	▲11.1
5 紹介件数(件)	1,271	878	1,385	▲8.2
6 就職件数(件)	472	490	583	▲19.0
7 充足数(件)	444	466	575	▲22.8
8 充足率(%)	11.4%	15.4%	13.1%	▲1.7

別表7 新規求職申込者の求職時の態様別内訳※掲載内容変更(常用フルタイムのみ→\*一般フルタイム・パート)

県計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	令和5年1月	369	884	939	942	854	730	4,718
	令和4年1月	456	926	924	962	865	749	4,882
	前年比	▲19.1%	▲4.5%	1.6%	▲2.1%	▲1.3%	▲2.5%	▲3.4%
在職者	令和5年1月	125	326	360	322	250	117	1,500
	令和4年1月	154	363	377	384	241	134	1,653
	前年比	▲18.8%	▲10.2%	▲4.5%	▲16.1%	3.7%	▲12.7%	▲9.3%
離職者	令和5年1月	210	491	503	550	544	554	2,852
	令和4年1月	250	499	479	524	564	549	2,865
	前年比	▲16.0%	▲1.6%	5.0%	5.0%	▲3.5%	0.9%	▲0.5%
事業主都合	令和5年1月	12	52	81	102	120	117	484
	令和4年1月	19	48	63	101	113	114	458
	前年比	▲36.8%	8.3%	28.6%	1.0%	6.2%	2.6%	5.7%
自己都合	令和5年1月	196	430	407	431	366	378	2,208
	令和4年1月	228	444	406	403	381	386	2,248
	前年比	▲14.0%	▲3.2%	0.2%	6.9%	▲3.9%	▲2.1%	▲1.8%
無業者	令和5年1月	34	67	76	70	60	59	366
	令和4年1月	52	64	68	54	60	66	364
	前年比	▲34.6%	4.7%	11.8%	29.6%	0.0%	▲10.6%	0.5%

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注2)を参照

\*一般…常用および臨時・季節を合わせた数。3ページ別表1職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)の2新規求職申込件数の内訳

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項目	求人状況					
	令和5年1月	令和4年12月	令和4年1月	前年 同月比(%)	前年 同月差	
産業別・規模別						
A.B 農、林、漁業	289	208	276	4.7	13	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	8	7	8	0.0	0	
D 建設業	751	789	867	▲13.4	▲116	
E 製造業	1,030	873	1,158	▲11.1	▲128	
食料品製造業	284	220	283	0.4	1	
飲料・たばこ・飼料製造業	60	49	41	46.3	19	
繊維工業	103	105	48	114.6	55	
木材・木製品製造業	74	109	99	▲25.3	▲25	
家具・装備品製造業	21	10	14	50.0	7	
パルプ・紙・紙加工品製造業	13	12	13	0.0	0	
印刷・同関連業	42	5	22	90.9	20	
化学工業	19	16	99	▲80.8	▲80	
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-	0	
プラスチック製品製造業	41	39	58	▲29.3	▲17	
ゴム製品製造業	3	3	26	▲88.5	▲23	
窯業・土石製品製造業	26	34	20	30.0	6	
鉄鋼業	0	0	3	▲100.0	▲3	
非鉄金属製造業	0	3	0	-	0	
金属製品製造業	43	51	19	126.3	24	
はん用機械器具製造業	35	53	52	▲32.7	▲17	
生産用機械器具製造業	34	10	20	70.0	14	
業務用機械器具製造業	17	16	5	240.0	12	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	65	43	167	▲61.1	▲102	
電気機械器具製造業	84	37	98	▲14.3	▲14	
情報通信機械器具製造業	0	5	2	▲100.0	▲2	
輸送用機械器具製造業	51	39	47	8.5	4	
その他の製造業	15	14	22	▲31.8	▲7	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	2	3	▲66.7	▲2	
G 情報通信業	624	634	230	171.3	394	
H 運輸業、郵便業	615	350	590	4.2	25	
I 卸売業、小売業	1,211	1,078	1,119	8.2	92	
J 金融業、保険業	74	85	96	▲22.9	▲22	
K 不動産業、物品賃貸業	181	108	138	31.2	43	
L 学術研究、専門・技術サービス業	147	277	235	▲37.4	▲88	
M 宿泊業、飲食サービス業	665	468	619	7.4	46	
宿泊業	160	123	167	▲4.2	▲7	
N 生活関連サービス業、娯楽業	214	169	279	▲23.3	▲65	
O 教育、学習支援業	169	183	219	▲22.8	▲50	
P 医療、福祉	3,347	2,833	3,318	0.9	29	
Q 複合サービス事業	186	72	120	55.0	66	
R サービス業(他に分類されないもの)	1,540	1,488	1,527	0.9	13	
S.T 公務、その他	384	269	458	▲16.2	▲74	
合計	11,436	9,893	11,260	1.6	176	
規模別	29人以下	7,198	6,749	6,873	4.7	325
	30～99人	2,751	2,061	2,716	1.3	35
	100～299人	975	709	1,094	▲10.9	▲119
	300～499人	188	147	190	▲1.1	▲2
	500～999人	225	174	338	▲33.4	▲113
	1,000人以上	99	53	49	102.0	50

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。

(参考) 季節調整替えによる改定の結果

	有効求人倍率		
	改訂後	改訂前	改定幅
令和4年1月	1.40	1.38	0.02
2月	1.40	1.38	0.02
3月	1.42	1.41	0.01
4月	1.41	1.40	0.01
5月	1.40	1.40	0.00
6月	1.43	1.45	▲ 0.02
7月	1.43	1.44	▲ 0.01
8月	1.44	1.46	▲ 0.02
9月	1.47	1.50	▲ 0.03
10月	1.46	1.48	▲ 0.02
11月	1.45	1.44	0.01
12月	1.43	1.41	0.02

改訂幅色分け

増加(ブルー)

減少(ピンク)

# 正社員の有効求人倍率（原数値）の推移

○ 正社員有効求人倍率は、1.23倍と前年同月より0.12ポイント上昇。

(倍)

	平成 17年	平成 18年	平成 19年	平成 20年	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年
1月	0.45	0.43	0.46	0.40	0.28	0.25	0.34	0.39	0.42	0.51	0.59	0.68	0.82	0.98	1.05	1.03	0.98	1.11	1.23
2月	0.43	0.44	0.47	0.40	0.26	0.24	0.35	0.38	0.42	0.51	0.58	0.43	0.81	0.97	1.05	0.99	0.99	1.12	
3月	0.41	0.43	0.43	0.38	0.24	0.24	0.33	0.37	0.41	0.50	0.57	0.67	0.77	0.93	1.01	0.92	0.98	1.10	
4月	0.36	0.39	0.38	0.33	0.21	0.22	0.30	0.34	0.37	0.46	0.53	0.64	0.74	0.90	0.98	0.86	0.95	1.05	
5月	0.32	0.39	0.35	0.32	0.19	0.21	0.29	0.34	0.36	0.46	0.52	0.65	0.75	0.90	0.97	0.82	0.96	1.04	
6月	0.30	0.38	0.35	0.29	0.18	0.21	0.30	0.34	0.38	0.48	0.52	0.67	0.77	0.95	1.00	0.84	0.98	1.09	
7月	0.31	0.38	0.35	0.30	0.19	0.22	0.31	0.35	0.40	0.49	0.55	0.67	0.79	0.96	0.99	0.84	1.00	1.09	
8月	0.32	0.41	0.37	0.32	0.19	0.24	0.33	0.37	0.43	0.51	0.59	0.71	0.82	0.96	0.98	0.85	1.00	1.11	
9月	0.34	0.41	0.38	0.32	0.20	0.26	0.33	0.38	0.45	0.53	0.61	0.73	0.85	0.97	1.01	0.87	1.02	1.12	
10月	0.36	0.41	0.39	0.31	0.21	0.27	0.33	0.39	0.46	0.54	0.63	0.76	0.87	0.99	1.04	0.89	1.05	1.15	
11月	0.39	0.44	0.39	0.31	0.21	0.29	0.35	0.40	0.47	0.58	0.66	0.77	0.90	1.01	1.07	0.94	1.08	1.17	
12月	0.41	0.45	0.41	0.30	0.23	0.33	0.37	0.42	0.50	0.59	0.68	0.81	0.94	1.06	1.10	0.99	1.12	1.26	

(資料出所) 宮崎労働局集計

※数値は原数値。

※正社員とは、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

※正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※令和元年は、平成31年1月～4月を含む。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開いた求職者数が含まれている。



## 就業地別の求人数を用いた有効求人倍率（季節調整値）（令和5年1月）

### 「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」とは

→ 実際に就業する都道府県を求人地として集計した有効求人倍率。なお、通常発表している都道府県別の有効求人倍率は、求人を受理した場所を求人地として集計している。

- 本社が多く所在する地域では、受理地別の有効求人倍率より「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」が低い傾向がある。
- 宮崎県の「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」は1.53倍で受理地別の有効求人倍率(1.44倍)より0.09ポイント高い。

		① 有効求職者数	② 有効求人数	③ 就業地別 有効求人数	④ 有効求人倍率 ②/①	⑤ 就業地別 有効求人倍率 ③/①	⑥差 ⑤-④
令和4年	1月	20,278	28,405	30,397	1.40	<b>1.50</b>	0.10
	2月	20,122	28,111	30,232	1.40	<b>1.50</b>	0.10
	3月	20,109	28,573	30,585	1.42	<b>1.52</b>	0.10
	4月	20,229	28,458	30,445	1.41	<b>1.51</b>	0.10
	5月	20,359	28,572	30,701	1.40	<b>1.51</b>	0.11
	6月	20,372	29,143	31,425	1.43	<b>1.54</b>	0.11
	7月	20,411	29,101	31,437	1.43	<b>1.54</b>	0.11
	8月	20,186	29,136	31,416	1.44	<b>1.56</b>	0.12
	9月	20,057	29,405	31,758	1.47	<b>1.58</b>	0.11
	10月	20,112	29,446	31,710	1.46	<b>1.58</b>	0.12
	11月	20,108	29,082	31,241	1.45	<b>1.55</b>	0.10
	12月	20,181	28,886	30,918	1.43	<b>1.53</b>	0.10
令和5年	1月	20,073	28,813	30,653	1.44	<b>1.53</b>	0.09

(資料出所) 宮崎労働局

※ 数値は季節調整値。季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

※ 有効求職者数は求職を受理したハローワークが所在する都道府県単位で集計。

※ 季節求人については受理所を就業地とみなしている。

※ 1件の求人に複数の就業地があり、就業地毎の求人数が明確でない場合、それぞれの就業地に順番に求人数を割り当てて配分している。

※ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数が含まれている。